

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成25年度	0	4,534,300,000	4,325,531,340	168,727,852	0	4,494,259,192	40,040,808

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細  
平成25年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	4,325,531,340	1. 業務達成基準を採用した業務：研究業務、臨床研究業務、診療業務、教育研修業務、情報発信業務、その他 2. 当該業務に関する損益等 (1) 損益計算書に計上した費用の額：4,325,531,340円 ア. 研究業務 2,129,302,815 円 (内訳) 〔研究基盤経費 2,129,302,815 円〕 イ. 臨床研究業務 1,432,454,333 円 (内訳) 〔臨床研究基盤経費 654,260,848 円〕 〔精神・神経医療研究開発費 778,193,485 円〕 ウ. 診療業務 1,008,000 円 (内訳) 〔神経難病患者在宅医療支援経費 1,008,000 円〕 エ. 教育研修業務 481,288,192 円 (内訳) 〔指導医・レジデント・修練医経費 459,598,192 円〕 〔教育研修経費 13,016,000 円〕 〔発達障害研修経費 8,674,000 円〕 オ. 情報発信業務 73,752,000 円 (内訳) 〔自殺予防総合対策センター経費 72,378,000 円〕 〔政策提言経費 1,374,000 円〕 カ. その他 207,726,000 円 (内訳) 〔退職手当 207,726,000 円〕
	資産見返運営費交付金	168,727,852	工. 教育研修業務 481,288,192 円 (内訳) 〔指導医・レジデント・修練医経費 459,598,192 円〕 〔教育研修経費 13,016,000 円〕 〔発達障害研修経費 8,674,000 円〕 オ. 情報発信業務 73,752,000 円 (内訳) 〔自殺予防総合対策センター経費 72,378,000 円〕 〔政策提言経費 1,374,000 円〕 カ. その他 207,726,000 円 (内訳) 〔退職手当 207,726,000 円〕
	資本剰余金	0	(2) 固定資産の取得額：168,727,852 円 ア. 研究業務 96,829,185 円 イ. 臨床研究業務 71,898,667 円
	計	4,494,259,192	3. 運営費交付金収益化額の積算根拠 年度計画の予定どおりに遂行した業務について、各業務に充てられる運営費交付金の計画額を収益化
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	- (期間進行基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	- (費用進行基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第81第3項による振替額		0	
合 計		4,494,259,192	

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高			残高の発生理由及び収益化等の計画
	区 分	業務等区分	金 額	
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	研究業務	0	○ 教育研修業務のうち、指導医・レジデント・修練医経費については、予定されていた教育研修棟の引越し及び備品の購入が翌年度に繰り越しになったため運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したもの。 ○ 指導医・レジデント・修練医経費について翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込みであり、翌事業年度において収益化する予定である。
		臨床研究業務	0	
		診療業務	0	
		教育研修業務	40,040,808	
	情報発信業務	0		
	その他	0		
	小計	40,040,808		
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	0	- (期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	0	- (費用進行基準を採用した業務はありません)
	計		40,040,808	